

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場会社名 日本ライフライン
 コード番号 7575 URL <http://www.jll.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 鈴木 啓介
 (氏名) 政次 浩二

上場取引所 JQ

TEL 03-6711-5200

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,517	△10.9	△240	—	△292	—	△216	—
20年3月期第1四半期	5,072	11.0	250	30.5	475	7.0	221	4.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△20.06	—
20年3月期第1四半期	20.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	20,869	13,478	13,478	13,478	64.6	1,247.71
20年3月期	21,822	13,971	13,971	13,971	64.0	1,291.15

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,478百万円 20年3月期 13,971百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,153	△5.9	△280	—	△293	—	△232	—	△21.44
通期	19,729	△0.6	421	38.0	410	△30.6	168	△28.7	15.50

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2)四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 11,302,497株 20年3月期 11,302,497株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 500,250株 20年3月期 481,350株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第1四半期 10,803,994株 20年3月期第1四半期 10,875,547株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

①売上高について

当第1四半期におきましては、当社の主力商品である心臓ペースメーカーや自社製造製品であるEP（電気生理用）カテーテルおよびアブレーションカテーテル等が堅調に売上数量を伸ばし、前年同期を上回る結果となりました。一方で、本年4月に、当社が取り扱っているほぼ全商品において、商品の公定価格である保険償還価格の引き下げが実施された影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、45億1千7百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

各品目別の販売状況はつぎのとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

	当第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	増減率 (%)
リズムデバイス	2,146	2,710	△20.8
EP/アブレーション	816	781	4.5
外科関連	953	976	△2.4
インターベンション	601	604	△0.4
合計	4,517	5,072	△10.9

■リズムデバイス

心臓ペースメーカーにおきましては、昨年9月より販売を開始しましたエラ・メディカル社商品の市場導入も進み、売上数量は前年同期を上回る実績となりました。しかしながら、保険償還価格の改定により、主力機種においては約13%の引き下げ幅となったことから商品単価が下落いたしました。

以上の結果、リズムデバイスの売上高は21億4千6百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

■EP/アブレーション

EP（電気生理用）カテーテルにおきましては、全般的に好調に推移しており、OEM販売も堅調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。また、市場シェアトップであるアブレーションカテーテルにおきましても、引き続き売上数量を増加させました。

以上の結果、EP/アブレーションの売上高は8億1千6百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

■外科関連

人工血管におきましては、売上数量の増加により保険償還価格引き下げの影響を吸収し、前年同期に比べ売上高が伸長いたしました。一方、本年4月よりソーリン・グループ社商品の販売を開始した人工肺におきましても、前年同期に比べて売上数量を増加させましたものの、売上高におきましては前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、外科関連の売上高は9億5千3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

■インターベンション

当社のオンリーワン商品である心房中隔欠損閉鎖器具「アンブラッツァー・セプタル・オクルーダー」や血管内異物除去用カテーテル「フィルトラップ」といった特長ある商品につきましては、前期より引き続き好調に推移いたしました。一方で、バルーンカテーテルやガイドワイヤーにつきましては、競合状況が厳しく、前年同期を下回る厳しい結果となりました。

以上の結果、インターベンションの売上高は6億1百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

②利益について

(営業損失)

保険償還価格引き下げの影響等から売上高が減少いたしました。昨年9月より販売を開始いたしましたエラ・メディカル社商品の売上構成比率の上昇により売上高総利益率は改善いたしました。しかしながら、当第1四半期においては、販売費及び一般管理費の負担増を吸収することができず、営業損失2億4千万円(前年同期は2億5千万円の営業利益)となりました。

(経常損失)

デリバティブ収益等を営業外収益として3千1百万円計上する一方、為替差損等を営業外費用として8千2百万円計上したことから、経常損失2億9千2百万円(前年同期は4億7千5百万円の経常利益)となりました。

(四半期純損失)

投資有価証券売却益等を特別利益として6百万円計上する一方、建物除却損等を特別損失として3百万円計上したことから、四半期純損失2億1千6百万円(前年同期は2億2千1百万円の四半期純利益)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

〈資産〉

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ、8億3千2百万円減少し、170億6千2百万円となりました。これは主として商品が3億1千5百万円、未収入金が2億9千7百万円、売掛金が1億7千1百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ、1億1千9百万円減少し、38億6百万円となりました。これは主として投資有価証券が、6千8百万円増加した一方、敷金保証金が5千5百万円、および長期前払費用が1億5百万円減少したことによるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ、9億5千2百万円減少し、208億6千9百万円となりました。

〈負債〉

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ、5億5千2百万円減少し、47億9千7百万円となりました。これは主として買掛金が5億5千万円減少したことによるものです。固定負債は前事業年度末に比べ、9千3百万円増加し、25億9千4百万円となりました。これは主として長期未払金が6千9百万円、および退職給付引当金が2千1百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前事業年度末に比べ、4億5千9百万円減少し、73億9千1百万円となりました。

〈純資産〉

純資産につきましては、前事業年度末に比べ、4億9千3百万円減少し、134億7千8百万円となりました。これは主として剰余金の配当が、2億7千万円あったこと、および四半期純損失を2億1千6百万円計上したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ、6百万円増加し、28億7千万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、7億8百万円増加し、1億4千7百万円の収入となりました。これは主として税引前四半期純損失を2億8千8百万円計上したことに加え、仕入債務が5億5千万円減少したのに対し、償却費を1億6千万円計上したこと、および売上債権が3億2千7百万円、たな卸資産が3億1千8百万円それぞれ減少し、ならびに未払消費税等が5千万円増加したことによるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、2億3千万円減少し、6千9百万円の収入となりました。これは主として旧本社事務所および商品センター解約による敷金保証金の回収が1億4千4百万円あったことによるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、1億5千2百万円減少し、2億9百万円の支出となりました。これは自己株式の取得による支出が1千万円、および配当金の支払額が1億9千9百万円あったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績につきましては概ね計画通りに推移しておりますので、平成20年5月21日に公表いたしました平成21年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、この変更による損益に与える影響はありません。

(3) 追加情報

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期会計期間より4～7年に変更いたしました。この変更は、税制改正を契機として、技術進歩による使用可能期間の短縮化を耐用年数に反映させるためのものであります。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ3百万円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,186	2,433,655
受取手形及び売掛金	5,528,385	5,856,102
有価証券	430,507	430,074
商品	6,208,450	6,524,079
製品	576,661	597,771
原材料	238,691	228,980
仕掛品	360,856	336,100
その他	1,279,659	1,489,654
貸倒引当金	△500	△600
流動資産合計	17,062,897	17,895,818
固定資産		
有形固定資産	533,411	541,836
無形固定資産		
のれん	30,683	32,524
その他	19,708	19,708
無形固定資産合計	50,391	52,232
投資その他の資産		
その他	3,228,229	3,337,581
貸倒引当金	△5,452	△5,152
投資その他の資産合計	3,222,777	3,332,428
固定資産合計	3,806,580	3,926,498
資産合計	20,869,478	21,822,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,241,939	1,792,717
短期借入金	2,450,000	2,450,000
未払法人税等	14,739	22,101
賞与引当金	261,864	—
その他	828,508	1,084,528
流動負債合計	4,797,052	5,349,348
固定負債		
長期未払金	1,219,084	1,149,924
退職給付引当金	963,028	941,091
役員退職慰労引当金	403,058	400,900
その他	9,155	9,324
固定負債合計	2,594,327	2,501,239
負債合計	7,391,379	7,850,588

日本ライフライン(株)(7575)平成21年3月期第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前会計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,241	2,115,241
資本剰余金	2,328,128	2,328,128
利益剰余金	9,395,861	9,883,130
自己株式	△351,374	△340,772
株主資本合計	13,487,856	13,985,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,757	△13,999
評価・換算差額等合計	△9,757	△13,999
純資産合計	13,478,099	13,971,728
負債純資産合計	20,869,478	21,822,316

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,517,570
売上原価	2,476,252
売上総利益	2,041,318
販売費及び一般管理費	2,282,286
営業損失(△)	△240,968
営業外収益	
受取利息	644
受取配当金	541
デリバティブ評価益	16,150
その他	14,331
営業外収益合計	31,667
営業外費用	
支払利息	7,664
為替差損	72,762
その他	2,435
営業外費用合計	82,861
経常損失(△)	△292,162
特別利益	
固定資産売却益	541
投資有価証券売却益	4,099
役員退職慰労引当金戻入額	2,261
特別利益合計	6,902
特別損失	
固定資産除却損	1,685
固定資産売却損	488
投資有価証券売却損	90
匿名組合投資損失	999
特別損失合計	3,264
税引前四半期純損失(△)	△288,524
法人税、住民税及び事業税	16,711
法人税等調整額	△88,495
法人税等合計	△71,784
四半期純損失(△)	△216,740

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△288,524
減価償却費	52,272
その他の償却額	108,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249,386
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,936
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,158
受取利息及び受取配当金	△1,185
支払利息	7,664
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,632
デリバティブ評価損益(△は益)	△16,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,008
売上債権の増減額(△は増加)	327,717
たな卸資産の増減額(△は増加)	318,035
仕入債務の増減額(△は減少)	△550,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	50,073
未払費用の増減額(△は減少)	△41,819
その他	431,856
小計	169,803
利息及び配当金の受取額	1,194
利息の支払額	△7,628
法人税等の支払額	△16,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△46,847
有形固定資産の売却による収入	718
投資有価証券の取得による支出	△104,799
投資有価証券の売却による収入	57,894
貸付けによる支出	△6,400
貸付金の回収による収入	8,984
長期前払費用の取得による支出	△3,348
その他の支出	△4,592
その他の収入	168,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△10,601
配当金の支払額	△199,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,963
現金及び現金同等物の期首残高	2,863,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,870,693

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	比較増減 (%)
EP/アブレーションカテーテル類	286,803	303,200	△16,397	△5.4
その他	74,310	83,501	△9,190	△11.0
合計	361,113	386,701	△25,588	△6.6

②受注状況

当社の事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略いたしました。

③販売状況

販売状況につきましては、3ページの【定性的情報・財務諸表等】1. 経営成績に関する定性的情報に記載の通りであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	5,072,899
II 売上原価	2,877,354
売上総利益	2,195,544
III 販売費及び一般管理費	1,945,317
営業利益	250,227
IV 営業外収益	233,688
V 営業外費用	8,801
経常利益	475,115
VI 特別利益	28,273
VII 特別損失	2,734
税引前四半期純利益	500,653
税金費用	278,720
四半期純利益	221,932

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	500,653
減価償却費	36,717
その他の償却費	28,898
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,310
役員退職慰労金引当金の増減額(△は減少)	7,348
受取利息及び受取配当金	△3,822
受取保険金及び配当金	△224,865
支払利息	5,186
固定資産売却、処分損益(△は益)	387
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,066
売上債権の増減額(△は増加)	△372,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△285,432
仕入債務の増減額(△は減少)	250,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,606
その他	△101,089
小計	△212,758
利息及び配当金の受取額	2,361
利息の支払額	△5,267
法人税等の支払額	△345,082
営業活動によるキャッシュ・フロー	△560,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△61,621
有形固定資産の売却による収入	14,535
投資有価証券の取得による支出	△146,791
投資有価証券の売却による収入	61,986
関係会社株式の取得による支出	△36,000
長期貸付金実行による支出	△5,600
長期貸付金回収による収入	13,970
長期前払費用の支出	△3,571
保険積立金の減少による収入	469,922
その他の支出	△33,307
その他の収入	26,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△168,191
配当金の支払額	△194,680
IV 財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,871
V 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
VI 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△623,528
VII 現金及び現金同等物の期首残高	3,540,999
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,917,470